

# コールマネーの貸借

小 島 寛

## 目 次

### はじめに

- (1) 銀行資本の兌換準備金残高の調整
- (2) コールマネーの貸借
- (3) 信用の格付け
- (4) 与信枠とコールレート幅の設定
- (5) コールマネー貸借の課題
- (6) 短資仲介業資本
- (7) コール市場の成立
- (8) コールマネー貸借の限度
- (9) 結語

### はじめに

経済学原理論は資本主義的商品経済の原理を明らかにするものであるが、そこにおける信用論は商業信用論、銀行信用論、銀行間信用論の三つからなる。

商業信用とは産業資本や商業資本が商業手形（約束手形と為替手形）によって商品を売買する仕組みである。これを利用することによって、売り手は商品の販売を促進でき、また信用価格と現金価格の差額を利得することができる。他方、買い手は将来の貨幣支払いで現在商品を購入することができる。その結果、両者は利潤率の増進を達成するのである。しかし、この商業信用には取引相手、手形の額面や期限、支払い能力にたいする信用においてその成立に限界が存在する。

この商業信用の限界にたいして、銀行資本は自らが発行する銀行券で産業資本や商業資本の商業手形を割り引くことによって銀行信用を展開し、その限界を克服する。すなわち、この手形割引の仕組みにおいて、一方では、手形での商品売買、つまり商業信用の形成が容易となり、他方では、手形では困難であった商品売買がそれを割り引いた銀行券によって実現される。銀行資本は手形振出人および手形割引依頼人にたいしては与信者、銀行券受取人に

## コールマネーの貸借

たいしては受信者として商品売買の促進に貢献し、結果として産業資本や商業資本の利潤率の増進に寄与するのである<sup>1)</sup>。

この銀行資本も産業資本や商業資本と同様に利潤率の最大化を目的としている。そのために銀行資本は他の銀行資本との間でも取引を行い、銀行間信用を形成する。この銀行間信用として、一つには手形再割引が、他の一つには預金が展開される。前者は、再割引銀行が割引手形を再び割り引くことによって割引依頼銀行に追加購買力を与える仕組みである。また後者は、銀行資本が産業資本や商業資本から集めた預金の一部や自己所有の貨幣の一部を他の銀行資本に定期または当座として預金することによって利子取得または決済費用の節約を実現する仕組みである<sup>2)</sup>。

本稿は、経済学原理論においては、この二つの銀行間信用のほかにもう一つ、コールマネーの貸借を銀行間信用に加えるべきであるとの観点から、この貸借について考察することを目的としている。その作業を銀行資本の兌換準備金残高の調整という問題の分析から開始しよう。

### (1) 銀行資本の兌換準備金残高の調整

資本は一般に本体資本と資本家活動用資本から構成される。前者は価値超過分を担う資本のことであり、資本家の増大対象である。後者は補助労働力と資材を購入する資本のことであり、それは、本体資本の価値超過分から控除補填されるために、資本家の節約対象となる<sup>3)</sup>。

したがって、この一般的規定と同様に、銀行資本も本体資本と資本家活動用資本から構成されるのであり、兌換準備貨幣資本がその本体資本に該当する<sup>4)</sup>。それは銀行券債務にたいして兌換準備金として機能する。すなわち、銀行券は直接的にはこの兌換準備金を引き当てに発行されるのであり、銀行資本は銀行券の兌換請求にたいしてはこの兌換準備金をもって応ずるわけである<sup>5)</sup>。それは、銀行資本が銀行券の兌換請求にたいしては返済された現金貨幣で応ずる基本構造にたいして、兌換準備金がこの兌換請求と返済との時間的ズレをつなぐ機能を果たしていることを意味する。したがって、兌換請求による現金流出分は、銀行資本への返済が円滑ならば、それによる現金流入分によって補填されることになる。例えば、ある銀行資本が三ヵ月満期、額面 100 ポンドの約束手形を 95 ポンドの自行銀行券で割り引き、一ヵ月後にその銀行券の兌換請求によって、銀行資本の兌換準備金から 95 ポンドの現金貨幣が流出したとしても、この 95 ポンドは割引手形の満期時に返済される 100 ポンドの現金貨幣によって補填されるのである。銀行券の兌換請求 95 ポンドにたいしては 100 ポンドの返済貨幣で応ずる基本構造において、まさしく兌換準備金は兌換請求と返済との時間的ズレをつなぐ機能を果たしているわけである<sup>6)</sup>。

この兌換準備金の残高は銀行券発行残高の一部と対応しているのであるが、この兌換準備

金の残高を銀行券発行残高で除した比率が兌換準備率である。銀行資本家はこの兌換準備率をその経営方針と経験則にしたがって一定の水準に保つように行動する。兌換準備率がこの水準よりも高いならば兌換準備金残高は過剰分を内包するために、銀行資本にとってそれは非効率であり、逆に、低いならば兌換能力が不足するために、銀行資本にとってそれは危険であるというわけである。

銀行資本がこの兌換準備率の水準を一定に保つための仕方として、一つはその分母、すなわち銀行券発行残高を増減することが考えられる。すなわち、銀行資本は貸出利率（手形割引率と担保貸付利率）を変化させるとともに、貸出を緩和したり制限したりすることによって銀行券発行残高を増減するのである。しかし、銀行券発行残高の増減は借り手次第の側面もあり、それによって兌換準備率を一定の水準に保つことは必ずしも銀行資本家の希望するようにはいかない。また、その残高の増減は比較的長い期間を要するという問題もある。

この兌換準備率を一定の水準に保つためのほかの仕方として分子を増減することが挙げられる。すなわち、銀行資本は兌換準備金残高を増減するのである。例えば、銀行資本が銀行券を増発したことによって、あるいは兌換準備金が兌換流出のために減少したことによって兌換準備率が低下したならば、銀行資本はその率を一定の水準に保つために兌換準備金の不足分を何らかの仕方によって調達する。逆に、銀行券の発行が減少したことによって、あるいは兌換準備金が現金貨幣での返済のために増大したことによって兌換準備率が上昇したならば、銀行資本はその率を一定の水準に保つために兌換準備金の過剰分を何らかの仕方でも増殖分の伴うように転用、すなわち運用する。

こうした兌換準備金残高の調整は兌換準備率を一定の水準に保つための仕方として能動的である。そのために、銀行資本はこれを積極的に利用することになる。そして、銀行資本にとって、この調整のなかには即時に実行されなければならないものも存在する。銀行資本はこの即時的調整をどのように行うのであろうか。次節で、この点について考察することしよう。

## （2）コールマネーの貸借

前節で述べたように、銀行資本が兌換準備率を一定の水準に保つために兌換準備金残高の過不足を即時に調整しなければならない場合、銀行資本はこの調整を貨幣の即時的貸借によって行う。この即時に貸借される貨幣がコールマネーである。このコールマネーは翌日返済を条件とする貸借貨幣、すなわち翌日物を基本とし、その他に必要なに応じて三日後決済物、週決済物、月決済物等が取引される。これらはいずれも即時に貸し付けられることを特徴とする貸借貨幣である。

したがって、コールマネーの貸借が展開される理由は兌換準備金残高の過不足の即時的調

## コールマネーの貸借

整にあることになる。銀行資本は兌換準備率を一定の水準に保つためにその残高の過不足の調整を即時にコールマネーの貸借によって行うわけである。すなわち、兌換準備金残高の過不足のうち、その残高が過剰である銀行資本はその過剰分をコールマネーとして貸し付ける。この銀行資本はコールマネーの出し手としてその貸付によって利子を取得するのである。逆に、兌換準備金残高が不足する銀行資本はコールマネーの取り手として利子を支払ってその不足分を借り入れる。

この場合、出し手としての銀行資本はその取り手の返済能力に信用を与える与信者であり、取り手としての銀行資本はその出し手から信用を受ける受信者であって、このコールマネーの貸借関係は銀行資本間において授受される信用関係にはかならない。

さて、コールマネー貸借の特質は取引の即時性にあることは既に述べた。この即時性の実現のためには迅速な取引手続きが必要である。これに時間がかかるのであれば、その即時性を実現することはできないわけである。そして、この取引の迅速な手続きは簡便な取引手続きによって可能となるのであり、この手続きの簡便性のためにコールマネーは無担保で貸借されることになる。無担保での貸借がコールマネー取引の簡便な手続きを可能とするわけである<sup>7)</sup>。

しかし、コールマネーの貸借が無担保であることは出し手にとってその元本の回収が困難になる危険性を増大する。というのは、仮に債務不履行が発生してもその貸付が有担保であれば、それは担保物件を処分することによって貸付元本の回収に役立つことができるわけであるが、無担保での貸付ではそれは不可能だからである。

こうして、出し手としての銀行資本にとってコールマネーの貸付は無担保であるが故に債務不履行に伴う元本回収不能の危険性を増大するのであり、銀行資本はこの危険性の増大に如何に対応するのか、ということが重要な問題として浮上する。次節でこの点を検討しよう。

### (3) 信用の格付け

問題はコールマネーの貸付が無担保であるために債務不履行による元本回収不能の危険性が増大するところにあるが、それにたいしてコールマネー取引に参加する銀行資本は次の仕方でも債務不履行自体の可能性を縮小することによって対応する。その仕方とはコールマネー貸借に参加する銀行資本が相互に行う信用の格付けのことである。この格付けこそはコールマネーの無担保貸付における債務不履行の可能性を、したがってそれによる元本回収不能の危険性を縮小する基本的な仕組みとなる。

この格付けにおける信用とは銀行資本の債務支払い能力にたいする信用である。この銀行債務とは銀行券債務と預金債務からなるのであるが、それでは、この信用の根拠は奈辺に存在するのであろうか。

まず、銀行券債務は貸出と商品買入のための銀行券発行によって発生する。すなわち、銀行資本は手形割引と担保貸付のために銀行券の貸出発行を、そして商品調達のために買入発行を行う。この銀行券は形式的には兌換準備金を根拠として発行され、銀行資本はその兌換請求にたいしてはこの準備金から支払う。銀行券の受取人は直接的にはこの兌換準備金からの支払い能力を信用してそれを受け取るのであり、したがって銀行券債務の支払い能力にたいする信用の直接的根拠はこの兌換準備金になるわけである。

しかし、この銀行券発行残高はその支払い約束の全てを兌換準備金残高によって保証されているわけではない。したがって銀行券の発行の根拠は実質的には他に存在することになるが、その実質的な根拠とは銀行資本の健全な経営であり、換言すれば銀行資本の円滑な貸出とその円滑な返済である。銀行資本はこれを実質的な根拠として銀行券を発行することができるのであり、それこそは銀行券債務の支払い能力にたいする信用の根本的な根拠にほかならない。

他方、預金債務は、銀行資本が産業資本や商業資本から遊休貨幣を預かることによって発生する。この預金は定期預金と当座預金からなる。定期預金は有期限の利子付き預金であり、当座預金は無利子の、支払い専用の預金である。

銀行資本はこれらの預金のうち一部分を預金払い戻し準備金として残し、他の部分を貸出増加のために銀行券の兌換準備金へ転用する。銀行資本は預金払い戻し請求にたいしても成る可く銀行券で応じようとするが、現金支払いを希望するものにたいしてはこの預金払い戻し準備金から払い戻しを行う。したがって、預金者は直接的にはこの準備金からの支払いを信用して現金貨幣を預託するのであり、銀行預金は形式的にはこの預金払い戻し準備金をその受信の根拠とすることになる。

しかし、銀行資本はこれらの預金の一部分を兌換準備金へ転用しているのであるから、預金残高はその支払いの一部分のみを預金払い戻し準備金によって保証されているに過ぎない。したがって、銀行預金はこの準備金をその受信の実質的な根拠とすることはできないことになる。それ故に、銀行預金はその払い戻し能力にたいする信用の根拠を、預金払い戻し準備金ではなく、実質的には銀行資本の健全な経営、すなわち銀行資本の円滑な貸出とその円滑な返済に置くことになる。銀行預金の払い戻し能力にたいする信用はこの健全な経営を根本的な根拠とするわけである。

こうして銀行資本はその円滑な貸出と円滑な返済を債務支払いの実質的な根拠として銀行券を発行し預金を受け入れるのであり、それらをその支払い能力にたいする信用の根本的な根拠とするのである。

この信用、すなわち銀行債務の支払い能力にたいする信用こそは、コールマネー取引に参加する銀行資本が相互に格付けするものにほかならない。この格付けとは銀行資本間での信用の評価であり、それは各銀行資本が経営状態の調査および情報収集に基づいて認定する他

## コールマネーの貸借

行の債務支払い能力の序列である。各銀行資本はこの格付けにしたがってコールマネーの貸付先を選択し、そのことによって債務不履行の危険性を縮小しようとするわけである。

こうして、銀行資本は他行の債務支払い能力にたいする信用を格付けするのであるが、コールマネーの即時の貸付のためには、この格付けに基づいて貸付額の範囲と貸付利率の範囲とを予め設定しておかなければならない。節を改めて検討しよう。

### (4) 与信枠とコールレート幅の設定

まず、出し手としての銀行資本は信用を格付けした他行にコールマネーを各々の位の金額まで貸し付けることができるかが具体的な問題となる。その貸付額の範囲は即時の貸付のために予め確定されていなければならない。それを解決する仕組みが与信枠である。すなわち、銀行資本は信用の格付けに基づいて各銀行資本にたいしてそれぞれの与信枠を設定し、その範囲を限度としてコールマネーを貸し付ける。信用の格付けの低い銀行資本にたいする与信枠は小さく、高い銀行資本にたいする与信枠は大きく設定されることになる。銀行資本はこの予め設定された与信枠の範囲内であれば迅速にコールマネーの貸付額を決定することが可能となる。

このようにして出し手は信用の格付けと与信枠によってコールマネーの貸付先と貸付額を即時に選定することができるわけであるが、その場合、出し手は選択した貸付先にコールマネーをどの程度の利率の範囲、すなわちコールレートの範囲で貸し付けることができるのであろうか。

コールレートについていえば、まず、それは一般的にはコールマネーの需要と供給によって刻々と変化する。その需要が供給よりも大きければ大きいほど一般的にコールレートは高くなる。このコールマネーの需給によって変動する一般的なコールレートは市場コールレートと呼ばれるが、それは具体的には与信力のある銀行資本が特定の銀行群に設定するコールレートのある大きさによって代表される。

他方、個別的には、出し手は信用の格付けと与信枠に基づいて銀行資本にたいしてコールレートの範囲の体系、換言すればコールレート幅の体系を階層的に設定する。信用の格付けの低い銀行資本のコールレート幅は小さく、高い銀行資本のそれは大きく設定される。また、前者のコールレート幅の水準は高く、後者のそれは低く設定されることになる。それらは出し手が前者よりも後者にたいしてコールマネーをより多く貸し付けたいという事情を反映している。ある出し手が特定の銀行資本にコールマネーを貸し付ける場合、その個別的なコールレートは一般的な市場コールレートの変化とともに上昇下降するのであるが、その出し手の設定した階層的なコールレート幅の体系を逸脱することはない。コールレート幅の体系全体が市場コールレートの変化に応じて上下するわけである。

以上を要するに、コールマネーの無担保貸付は、取引に参加する銀行資本が他行の経営状態の調査と情報収集によって設定する信用の格付けを基本的な仕組みとし、貸付額については各行が具体的に設定する与信枠の範囲内で、またコールレートについては各行が設定する階層的なコールレート幅の体系の範囲内で行われるのであり、このことによってコールマネーの出し手はその無担保貸付の債務不履行の可能性を縮小しつつコールマネー取引の即時性を実現しようとするのである。

こうして、この仕組みの下で、出し手は取り手を、取り手は出し手を求めて個別にコールマネーの無担保貸借を行うのであるが、これには個別的取引故の時間と費用が必要となる。そこで、出し手と取り手はこの時間と費用を節約して、コールマネーの無担保貸借の即時の実現を実現するものにしようとすることになる。

しかし、この実現のためには、コールマネーの無担保貸借に参加する銀行資本にとって解決されなければならない課題が存在する。次節でそれを検討しよう。

#### (5) コールマネー貸借の課題

まず、一つ目の課題である。第2節で述べたように、コールマネーの無担保貸借は即時に遂行されなければならないが、この即時性の実現には迅速な取引手続きが必要である。それには、出し手希望者は取り手希望者を、取り手希望者は出し手希望者を何らかの仕方で直ぐに発見できることが必須である。取引に参加する相手の発見に時間がかかるのであれば、その即時性を実現することは難しい。したがって、彼らには取引可能な相手を即時に発見することのできる仕組みが必要である。

次に、出し手希望者と取り手希望者は何らかの仕方で各々取引に参加する相手を即時に発見することによって一つ目の課題を解決できたとしても、彼らには二つ目の課題が存在する。それは、出し手希望者と取り手希望者がこれら取引に参加する相手のなかから何らかの仕方で取引条件の合致する相手を迅速に発見できるということである。換言すれば、彼らには、期間、金額、利子率からなる取引条件の合致する相手を迅速に発見できる仕組みが必要なのである。

その場合、出し手希望者と取り手希望者の提示する取引条件のうち、端数を含んだ金額の一致は難しく、その点が取引条件の合致する相手を迅速に発見することによって障害となる。したがって、端数を含んだ金額を回避するための仕組みが必要であり、これが三つ目の課題となる。

さらに、幸いにも出し手希望者が取引条件の合致する取り手希望者を迅速に発見できたとしても、出し手希望者には四つ目の課題が存在する。それは、出し手希望者には、取引条件の合致する取り手希望者についてその将来の支払い能力を密かに判定することのできる仕組

## コールマネーの貸借

みが必要なことである。すなわち、出し手希望者は、その仕組みによって、自ら設定した取り手希望者についての信用の格付け、与信枠、コールレート幅の体系に照らしてその借入条件が妥当であるかどうかを他者に知られることなく判定し、取引に応ずるか否かを決定したいわけである。この背景には、成約前に、出し手希望者は他者に、とりわけ取引条件の合致する取り手希望者にそうした判定をする自己について知られたくないという事情がある。

さらにまた、コールマネーの無担保貸借の即時的成約が実現した上でのことであるが、出し手希望者には五つ目の課題が存在する。それは、その即時的成約後に不幸にして債務不履行が発生した場合、出し手は取り手から何らかの仕方で債権を迅速に取り立てることができなければならないということである。この貸借は無担保であるから担保物件の処理によって債権を回収することはできない。したがって、即時に債権が回収されなければ、銀行資本は兌換準備金の喪失減少という、その忌避する事態に陥ることになる。迅速な債権取り立ての仕組みが必要なわけである。

こうして、コールマネーの無担保貸借に参加する銀行資本には、貸借の即時的実現のために、取引可能な相手を即時に発見することのできる仕組み、取引条件の合致する相手を迅速に発見できる仕組み、取引条件における端数を含んだ金額を回避するための仕組み、その合致する相手の将来の支払い能力を密かに判定することのできる仕組み、債務不履行時に債権を迅速に取り立てることのできる仕組みが必要となる。

それでは、この仕組みはどのようにして形成されるのか。それを次節で検討しよう。

### (6) 短資仲介業資本

前節で述べた五つの課題を解決するためには、コールマネーの出し手希望者と取り手希望者の間に入ってその取引の成約を迅速な手続きで仲介する業者が必要となる。この業務を実行するのが短資仲介業資本である。ここでいう短資とはコールマネー、すなわち即時に貸借される貨幣のことである。

この短資仲介業資本はコールマネーを貸し付けるわけでも借り入れるわけでもなく、また貸付を委託されるわけでも借入を委託されるわけでもない。それは、ただ、コールマネーの出し手希望者と取り手希望者の間に入って両方と接触し、その貸付要請と借入要請が合致するように仲介する機能を果たすのである。

それにたいして、コールマネーの出し手希望者と取り手希望者は、それぞれの取引参加相手の迅速な発見のためには、この短資仲介業資本と、例えばその店舗に出向く等、連絡を付けなければよい。そこには各々の取引可能な相手が常時参加しているからである。この短資仲介業資本の登場によって、コールマネー取引に参加する相手の即時的発見という第一の課題は解決されることになる。これによって、出し手希望者も取り手希望者も各々が個々に相手を



探す時よりもそれに要する時間と費用を節約できるわけである。

こうして、コールマネーの無担保貸借に参加する銀行資本は出し手希望者、取り手希望者として短資仲介業資本の下に集結するわけであるが、それでは、彼らは前節で述べた五つの課題のうち、残りの四つをどのように解決するのであろうか。それを明らかにするために、短資仲介業資本がコールマネーの出し手希望者と取り手希望者の間に入ってその無担保貸借を成立させる仲介の仕方を具体的に見ておこう。

まず、取引に参加する複数のコールマネーの出し手希望者と取り手希望者は短資仲介業資本に期間、金額、利子率についての貸付条件と借入条件を各々提示する。

その場合、短資仲介業資本は予め期間毎に取引単位金額を設定しておき、それにたいして出し手希望者と取り手希望者は各々期間毎に取引単位個数を利子率とともに提示する。

次に、これらの提示された条件のうち、短資仲介業資本は条件の合致した出し手希望者に取り手希望者の名前を開示し、前者は後者の返済能力を判定して貸付の応諾を短資仲介業資本に告知する。

そして、貸付に応じる出し手希望者があれば、短資仲介業資本は取り手希望者にたいしてその出し手希望者の名前を開示し、直ちに取引が実行される。すなわち、出し手はコールマネーを引き渡し、取り手は出し手宛ての一覧払い約束手形を引き渡す。

最後に、決済時には、取り手は利子を付けて貨幣を返済し、出し手は一覧払い約束手形を返却する。

以上の仕組みによって、短資仲介業資本と出し手希望者および取り手希望者は前節で述べた課題のうちの四つを解決するのである。

まず、前節での第二の課題は、期間、金額、利子率からなる取引条件の合致する相手の迅速な発見であったが、これは、短資仲介業資本がコールマネーの出し手希望者と取り手希望者に貸付条件と借入条件を提示させこれらを集中し付き合わせる仕方によって解決される。これによって、出し手希望者も取り手希望者も各々が個々に取引条件の合致する相手を探す必要もなく、したがってそのための時間と費用を節約することができる。

第三の課題は、貸付条件と借入条件における端数を含んだ金額を回避するための仕組みについてのものであった。これは、短資仲介業資本によって予め設定された期間毎の取引単位金額を基に、出し手希望者と取り手希望者が期間毎の取引単位個数を提示する、という仕方によって解決される。出し手希望者と取り手希望者は金額ではなく期間毎の取引単位個数を利子率とともに提示するのであるから、その端数金額からの制約は解除され、さらに取引条件の集中付き合わせが容易となることによって、取引条件の合致する相手の発見も迅速に行われることになる。

第四の課題は、出し手希望者が取り手希望者の将来の支払い能力を密かに判定できる仕組みについてのものであった。これは、短資仲介業資本が取引条件の合致した出し手希望者に

## コールマネーの貸借

取り手希望者の名前を開示し、前者は後者の返済能力を密かに判定する仕方によって解決される。ここでは、出し手希望者だけに取り手希望者の名前が先行開示され、出し手希望者は他者に知られることなくその返済能力を判定することができるわけである。その場合、出し手希望者は予め取り手希望者にたいして信用を格付けし、それに基づいて与信枠とコールレート幅を設定しており、貸付はそれらの範囲内で迅速に決定されることになる。コールマネーの無担保貸付における債務不履行の危険性にたいして、出し手はこの設定を利用してその危険性の縮小と成約の即時性を両立させているわけである。

最後に、第五の課題、すなわちコールマネー無担保貸付の債務不履行時に出し手は取り手から迅速に債権を取り立てることのできる仕組みについてである。それは、取り手が出し手宛ての一覧払い約束手形を振り出すことによって解決される。この手形は、取り手が元金の支払いを怠った時に、出し手がその支払いを直ちに請求するために使用されるものである。不幸にして債務不履行が発生したならば、出し手はこの一覧払いの約束手形を呈示することによって取り手から直ちに債権を回収するわけである。

こうして、前節で述べた五つの課題が解決されることによって、コールマネーの出し手も取り手もこの短資仲介業資本の仲介の下で時間と費用を節約しつつお互いの相手を迅速に発見し即時の無担保貸借の成約を実現することができる。そこに短資仲介業資本の存在意義があるのであり、短資仲介業資本は出し手と取り手の双方からコールマネーの無担保貸借の仲介手数料を受け取り収入とすることができるわけである。

ところで、資本は一般に本体資本と資本家活動用資本から構成されるが、この短資仲介業資本においてはそれらはどのような内容によって構成されているのであろうか。

まず、その資本家活動用資本は一般と同様に補助労働力購入資本と資本家活動用資材購入資本から構成される。それらは前者においては従業員の労働力購入の、また後者においては店舗、車輛、金庫その他の備品等の購入に充当される。この資本家活動用資本はその価値消失分をコールマネーの無担保貸借の仲介手数料収入から回収され補填されるのであり、資本家はこの資本とその補填分をできるだけ縮小しようとする。

それにたいして、その本体資本は貨幣資本の形態をとって存在する。それは短資仲介業資本の資本家または従業員の錯誤によって出し手、取り手に損害を与えた場合の賠償金として役立つものである。短資仲介業資本はこの貨幣資本を、一方で仲介における錯誤を減少することによって節約しつつ、他方で仲介の取引規模を拡大するためには増加しようとする。

こうして、コールマネーの無担保貸借は短資仲介業資本の仲介によって銀行資本の間で即時性、迅速性をもって実行され決済されるのであり、そのことによって銀行資本における兌換準備金残高の過不足の即時的調整に役立つのである。

次節では、出し手と取り手が短資仲介業資本を仲介にコールマネーの貸借を行うことによってコール市場が成立することについて検討しよう。

## (7) コール市場の成立

前節で述べたように、コールマネーの出し手と取り手は短資仲介業資本の仲介機能によって迅速に無担保貸借の手続きを終了し即時的な成約を実現するのであるが、このことはコールマネーの無担保貸借が市場という仕組みの下で実行されていることを意味する。コール市場の成立である。

一般に市場とは複数の主体が中核的主体を中心に手続きの定形化された商品売買取引に恒常的に参加する仕組みをいうが、コール市場もこの仕組みを利用しその下で成立しているわけである。

その場合、まず、コール市場で売買取引される商品は何かということであるが、それは即時に貸借される貨幣の期限付き自由使用である。コールマネーの出し手はこの商品の売り手であり、その取り手は買い手である。後者はコールマネーをその期間に自由に使用することができるのであり、前者は利子を対価としてこの商品を取り手に販売するのである。

また、コール市場において商品売買取引に恒常的に参加する複数の主体についていえば、それは銀行資本のことである。それは出し手または取り手としてコールマネーの無担保貸借に恒常的に参加し、コール市場における主体として機能する。この、市場への恒常的参加によって銀行資本は互いにその経営状態を恒常的に把握し、その結果をコールマネーの無担保貸借に活かしていくことができるのである。

先に、一般に市場とは複数の主体が中核的主体を中心に手続きの定形化された商品売買取引に恒常的に参加する仕組みと規定したが、このコール市場において中心となる中核的主体とは短資仲介業資本にほかならない。短資仲介業資本がコール市場の中心であるのは、それがコールマネーの出し手と取り手の両方と接触するからである。また、この短資仲介業資本がコール市場において中核的主体であるのは、それが出し手と取り手の間にあって各々の貸付条件と借入条件を集中し付き合わせることによってコールマネーの貸借取引を成立させる仲介機能を果たすからである。

また、上に述べたように、一般に市場においては商品売買取引の手続きは定形化されているのであるが、この手続きの定形化こそは迅速をもって宗とする市場取引の要諦をなすものである。コール市場においては、取引手続きの定形化は短資仲介業資本を中心とする取引によって実現される。そこにおける手続きの定形化とは、貸付期間毎の取引単位金額の設定、貸付側からの単位個数と利子率の提示、借入側からの単位個数と利子率の提示、これらの貸付条件と借入条件の集中付き合わせ、条件の合致する出し手希望者にたいする取り手希望者名の先行開示、出し手のコールマネーと取り手の一覽払い約束手形との相互引き渡し等からなるが、短資仲介業資本はこの手続きの定形化によって取引の迅速化を実現し、コールマネー

## コールマネーの貸借

一の無担保貸借取引の即時的な成立に貢献するわけである。

こうして、コール市場は中核的主体である短資仲介業資本を中心に、それと接触する出し手または取り手としての銀行資本を主体として、定形化された取引手続きの下、コールマネー無担保貸借の即時の実現を可能にしているのである。

ところで、このコールマネーの貸借には出し手にとっても取り手にとっても限度が存在する。次節において、その点を考察しよう。

### (8) コールマネー貸借の限度

コールマネー貸借の限度について、まず、出し手における場合から見よう。

前述したように、銀行資本の兌換準備金は銀行券の兌換請求にたいしてその支払いに応ずる機能を果たすのであるが、銀行資本はこの兌換準備金残高の銀行券発行残高にたいする比率、すなわち兌換準備率の上昇にたいして、それを一定の水準に保つために、兌換準備金残高の過剰分を即時にコールマネーとして貸し付け、利子を取得する。

この即時性を実現するためにコールマネーの貸付は無担保で行われるのであるが、それは債務不履行による元本回収不能の危険性を増大する。そこで、コールマネーの出し手は債務不履行自体の危険性を縮小するために取り手銀行資本の信用を格付けし、それに基づいて取り手毎に与信枠とコールレート幅を設定する。したがって、コールマネーの貸付金額の限度はこの与信枠によって与えられることになる。出し手としての銀行資本はその範囲内でコールマネーを貸し付けるわけである。こうして、コールマネーの貸借は銀行資本が設定する与信枠によってその出し手における限度を与えられるのである。

また、コールマネーの与信枠の総額にも、この貸付が無担保であるため、銀行資本の貸出可能総額に占めるその割合において限度が存在する。銀行資本はこの割合を自らの経験と将来の借入需要等の見通しにしたがって設定するのであるが、危険回避の観点から、その貸出可能総額にたいしてこの即時的な無担保貸付の与信枠の割合をそう高く設定することはできないからである。兌換準備金残高過剰分のコールマネー無担保貸付での運用はこの割合によっても制約されるわけである。

以上は出し手におけるコールマネー貸借の限度であったが、取り手においてはその限度はどのようなものであろうか。

前述したように、銀行資本は兌換準備金残高の不足が発生すると兌換準備率を一定の水準に保つために、その不足分をコールマネーの借入によって即時に充足する。銀行資本は取り手として利子を支払ってコールマネーを借り入れるわけである。

しかし、取り手はこのコールマネーを無制限に借り入れるわけにはいかない。それはこの借入が即時性に対応して無担保であるため、その借入額が一定限度を超過することは、銀行

経営上、危険なことであるからである。それが過度に行われると銀行債務の返済能力への信頼が動揺することになる。

また、コールマネーの借入は、今述べた、取り手銀行資本の内部要因のほかに外部要因からも限度を与えられる。それは出し手銀行資本が実行するコールマネー貸付額である。コールマネーの借入額がこの貸付額を超過することは当然できないのであるから、前者は後者の範囲内に限定されることになる。そこにも取り手におけるコールマネー借入の限度が存在するわけである。

## (9) 結語

これまでの論旨を纏めると次のようになる。

銀行資本は兌換準備金残高の過不足を即時に調整するためにコールマネーの貸借を行うのであるが、このコールマネーの貸付には、それが無担保であるために債務不履行による元本回収不能の危険性が增大するという問題があった。

これにたいして、コールマネー取引に参加する銀行資本は債務不履行の可能性自体を縮小するために他行の信用を格付けし、この基本的な仕組みの下で与信枠と階層的なコールレート幅の体系を設定した。そして、各銀行資本はこれにしたがってその貸付額と貸付利率を迅速に決定し、それによってコールマネー貸借の即時的取引を実現しようとするのであった。しかし、各々の銀行資本は出し手あるいは取り手として個々にコールマネーの貸借を成約しようすると多くの時間と費用を負担しなけりなかつた。

そこで、コールマネー貸借の即時的実現のためには、貸借に参加する銀行資本は次の五つの課題を解決しなければならなくなつた。その五つの課題とは、コールマネーの無担保貸借において、取引可能な相手を即時に発見する仕組み、取引条件の合致する相手を迅速に発見する仕組み、取引条件における端数を含んだ金額を回避するための仕組み、その相手の支払い能力を密かに判定する仕組み、債務不履行時に債権を迅速に取り立てる仕組みであった。

この課題を解決するのが短資仲介業資本であった。この資本は、まず、コールマネー取引に参加する銀行資本を集結することによって取引可能な相手を即時に発見する仕組みを実現し、第一の課題を解決した。次に、それはコールマネーの出し手希望者の貸付条件と取り手希望者の借入条件とを集中し付き合わせることによって取引条件の合致する相手を迅速に発見する仕組みを実現し、第二の課題を解決した。その場合、短資仲介業資本は期間毎の取引単位金額を予め設定し、出し手希望者と取り手希望者にその取引単位個数を利率とともに提示させることによって端数金額を回避する仕組みを実現して、第三の課題を解決した。さらに、短資仲介業資本はその取引条件の合致する出し手希望者に取り手希望者の名前を先行開示することによって前者が後者の支払い能力を密かに判定する仕組みを実現し、第四の課

## コールマネーの貸借

題を解決した。最後に、それは与信に応ずる出し手希望者の名前を取り手希望者に開示し、コールマネーと引き換えに後者から前者宛ての一覧払い約束手形を振り出させることによって債務不履行時に迅速に債権を取り立てる仕組みを実現して、第五の課題を解決した。

このように、銀行資本は出し手あるいは取り手として短資仲介業資本の仲介機能によってコールマネーの無担保貸借の即時的な成約を実現するのであるが、このことは短資仲介業資本を中核的主体とし、出し手または取り手としての銀行資本を主体とするコール市場の成立を意味した。そこでは、取引の手続きは定形化され、そのことによって即時のコールマネーの無担保貸借が実現された。

また、このコールマネーの貸借にはそれが無担保であるが故の限度が存在した。コールマネーの貸付は一つには出し手の設定する与信枠によって、もう一つには貸出可能総額に占めるその与信枠総額の割合においてその限度を与えられた。他方、コールマネーの借入は取り手銀行資本の内部要因としては無担保借入についての銀行経営上の限度から、外部要因としては出し手銀行資本のコールマネー貸付額からその範囲を限定されたのであった。

以上が、前節までの要約である。

最後に、本稿はコールマネー貸借論を経済学原理論における銀行間信用論の一つの柱として展開してきたが、ここでそれを展開しなければならない理由を再度確認しておきたい。

結論をいえば、それは、銀行資本には兌換準備金残高を即時的に調整する場合があるということである。銀行資本は経験と予測に基づいて兌換準備率をある水準に定めそれを維持する行動をとるのであるが、そのための積極的な方策が兌換準備金残高の増減である。そして、場合によっては、その増減は即時に実行されなければならない。銀行資本は兌換準備率の水準を一定に保つために、兌換準備金残高が不足する場合は即時にそれを追加する必要があり、また超過する場合は即時にそれを運用する必要がある。それを怠れば、銀行資本は前者では銀行券兌換能力の不足を来し、後者では過剰な遊休貨幣を抱え込むことになり、共に銀行経営にとって憂慮すべき事態が発生する。

コールマネーの貸借はこうした兌換準備金残高の過不足を即時的に調整するために銀行資本によって展開される。すなわち、一方で、銀行資本は出し手の立場でその過剰分をコールマネーとして即時に貸し付け、利子を取得する。他方で、それは取り手として利子を支払ってその不足分を即時に借り入れる。銀行資本にこうした兌換準備金残高の即時的調整の必要が存在する限り、コールマネーの貸借は銀行資本間において授受される信用関係、すなわち銀行間信用の重要な一角を占めることになるわけである。

以上の理由により、本稿はコールマネーの無担保貸借を銀行間信用に不可欠な機構であると考え、資本主義経済の原理論にこれを繰り込んだ次第である。

注

- 1) 商業信用と銀行信用については小島①, 小島②を参照されたい。
- 2) 銀行間信用における手形再割引と預金については別稿で論述の予定である。
- 3) 資本は一般に本体資本と資本家活動用資本からなるという私見については, 小島③を参照されたい。
- 4) 銀行資本における本体資本と資本家活動用資本については, 小島②を参照されたい。
- 5) ちなみに, 銀行資本は預金の払い戻し請求にたいしては預金の一部分からなる預金払い戻し準備金をもって応ずるのであり, 預金の残りの部分は兌換準備金に転用される。この預金払い戻し準備金の調整については別稿で論述の予定である。
- 6) 兌換準備金が兌換請求と返済との時間的ズレをつなぐ機能については小島①, 小島②を参照されたい。
- 7) コールマネーの貸借には無担保の場合と有担保の場合がある。後者では安全性が重視されることになるが, 手続きは担保の引き渡し等のために複雑になる。本稿は, 資本主義経済の原理論においては, コールマネー貸借の特質が複雑さを伴う安全性よりも手続きの簡便性と迅速性に基づく取引の即時性にあると考え, 無担保の場合をその分析対象として規定した。

参 考 文 献

- ①小島 寛 「架空資本と信用創造」山口重克編『競争と信用』有斐閣 1979 年
- ②小島 寛 「銀行貸出と銀行預金」『東京経学会誌』第 251 号 2006 年 10 月
- ③小島 寛 「資本の一般的定式論の展開」『東京経学会誌』第 237 号 2004 年 1 月

付記：本稿作成にあたっては 2007 年度東京経済大学個人研究助成費（A）を交付された。